

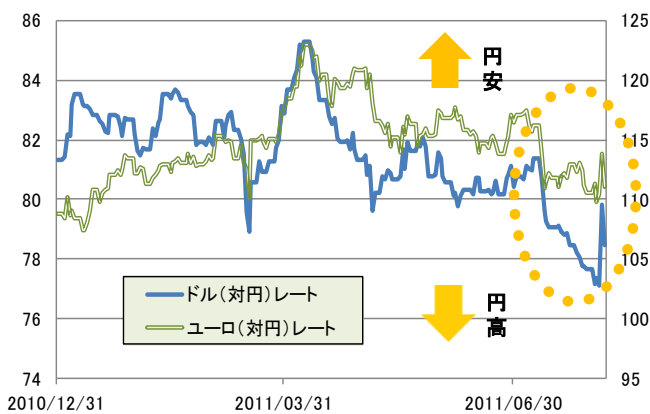
## 要約

- ▶ 欧米の景気減速懸念から8月4日の米国株式市場は急落し、翌5日は世界的に同時株安となりました。その後米国株式市場は一旦は落ち着きを見せたものの、取引終了後、米国国債の格下げが発表され、市場では再び不透明感が高まっています。
- ▶ 当社グループでは、欧州債務問題や米国景気後退のリスクは織り込まれてきていると考えています。企業業績が堅調であり、好材料があれば株式市場が反発する可能性にも留意する必要があります。
- ▶ 米国国債格下げにより目先の不透明感は高まっていますが、米国債は依然高格付けで流動性も高く、流動性確保や為替介入に関しG7(主要7カ国)が協調姿勢でいることから影響は限定的と考えています。

### 8月5日の主要株価指数の騰落率(前日比)

		8月4日	8月5日	騰落率 (前日比)
米国	NYダウ	11,383.68	11,444.61	0.54%
	S&P500種株価指数	1,200.07	1,199.38	-0.06%
	ナスダック総合指数	2,556.39	2,532.41	-0.94%
欧州	英FTSE100指数	5,393.14	5,246.99	-2.71%
	独DAX指数	6,414.76	6,236.16	-2.78%
ロシア	ロシアRTS指数	1,855.69	1,798.75	-3.07%
アジア	上海総合株価指数	2,684.04	2,626.42	-2.15%
	台湾加権指数	8,317.27	7,853.13	-5.58%
	韓国総合株価指数	2,018.47	1,943.75	-3.70%
	インドSENSEX指数	17,693.18	17,305.87	-2.19%
	シンガポール FTSE ST指数	3,107.01	2,994.78	-3.61%
	ジャカルタ総合指数	4,122.09	3,921.64	-4.86%
	タイSET指数	1,124.01	1,093.38	-2.73%
アフリカ	FTSE/JSEアフリカ全株指数	29,601.61	29,256.75	-1.17%
中南米	ブラジルボベスパ株価指数	52,811.36	52,949.22	0.26%
日本	日経平均株価	9,659.18	9,299.88	-3.72%
	東証株価指数(TOPIX)	826.36	800.96	-3.07%
	ジャスダック指数	51.77	51.30	-0.91%
為替	米ドル(対円)	79.83	78.45	-1.73%
	ユーロ(対円)	113.79	111.11	-2.36%

### 年初来のドル及びユーロレートの推移(対円) (2010年12月31日-2011年8月5日)



(データ出所)ブルームバーグ(コンポジット・スポットレートを使用)  
 ・2011年8月8日9:30現在取得可能なデータを使用  
 ・上記は過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。

(データ出所)ブルームバーグ  
 ・2011年8月8日9:30現在取得可能なデータを使用  
 ・上記は過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません

## ■先週末の株式市場の動き

### 8月4日

#### -日銀が大規模な円売り介入を実施-

米国債の格下げの可能性や景気減速懸念から急速に進む米ドル安/円高を阻止するため、日銀が単独で大規模な円売り介入を実施しました。円は77円台から一時80円台に急落しました。

#### -トリシェ総裁の発言をきっかけに欧州株が軒並み下落-

ECB(欧州中央銀行)のトリシェ総裁が、ユーロ圏経済の下振れの可能性に言及しました。これをきっかけとして世界経済の減速懸念が強く意識されたことに加え、市場の予想に反し、ECBが実施する国債の買入れプログラムにイタリア国債が対象に入っていないと報じられたことで、イタリア株式を中心に欧州の株式市場は軒並み下落しました。

#### -米国株式市場が急落-

4-6月期の実質GDP(国内総生産)成長率が事前予想を下回り、米国経済の先行き懸念が浮上していた中、欧州株式市場の下落を受けて投資家心理が悪化、リスク回避の動きに拍車がかかりました。米国株式市場は大幅な下落となり、S&P500指数は1日で4.78%下落するなど、2009年2月以来の下げを記録しました。

### 8月5日

#### -世界同時株安へ-

欧米の株式市場の下落を受けて市場心理が悪化し、日経平均株価は3.72%、TOPIXは3.07%下落しました。米国経済の先行き懸念が根強く為替介入の効果も限定的で、再び米ドル安/円高が進みました。アジア株式市場も、欧米経済の減速がアジア経済に与える影響が懸念され、多くの市場が下落しました。欧州株式市場も続落となりました。

#### -米国の雇用環境に改善の兆し-

5日の米国株式市場は、注目された米国の非農業部門雇用者数変化が事前予想を上回ったことや、失業率にも改善が見られたことから市場に安心感が広がりました。NYダウは反発して取引を終え、S&P500指数も前日比ほぼ横ばいとなりました。

#### -米S&P、米国国債の格下げを発表-

5日の取引終了後、米国の大手格付け会社のS&P(スタンダード・アンド・プアーズ)は、米国の債務残高の削減の取り組みが不十分として、米国債の格付けを最上級のAAAからAA+に引き下げることを発表しました。

## ■当社グループの見解

今回は、欧州の債務問題と米国景気の減速が懸念されている中で、株価の下落が損切りの売却を誘発し、市場の混乱を招いた可能性も高いと考えられます。

欧州の債務問題については、EU(欧州連合)サミットで示されたECBによる国債の買い入れで、イタリア国債やスペイン国債が対象にならないとの懸念から市場に不安感が広がったことが、株価下落の要因になった可能性があると考えられます。ただし週末には、イタリアが更なる財政緊縮策に合意する場合は、ECBはイタリア国債を買い入れる用意があるとのニュースも報じられました。このように市場の不安感が先行した場合は対処がなされるとの柔軟性が示されたことは重要な一歩であると評価しています。

当社グループでは、米国経済については景気後退の懸念が高まっているものの、金融環境が極めて緩和的であること、また原油価格が下落し、落ち着いてきたことが今後消費者の購買力の拡大につながると考えられることなどから、景気後退は避けられるのではないかと考えています。また、市場の景気悪化に対する懸念が既に強まっていることから、景気回復を示唆する経済指標や追加的な金融緩和の発表があれば、市場がポジティブに反応する状況となるのではないかと考えています。

先行き不透明感は強いものの、欧州債務問題や米国景気後退のリスクが市場に織り込まれてきている一方で、企業業績が堅調であることから、株式市場が反発に向かう可能性にも留意すべきと思われます。

S&Pによる米国債の格下げは予想されていたことではあるものの、格下げ後の見通しが「弱含み」になったことから更なる格下げ懸念が継続し金融市場の不透明感が継続することから、目先はリスク資産を売却する材料となる可能性が高いと考えられます。但し、格下げ後も米国債市場が高格付けの流動性が極めて高い効率的な市場であること、G7が流動性確保や為替安定で協調することを確認していることなどから、影響は限定的なものとなる可能性が高いと思われます。

## 本資料をご覧ください上での留意事項

## ● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は一般的に、株式、債券等様々な有価証券へ投資します。有価証券は市場環境、有価証券の発行会社の業績、金利の変動等により価格が変動するため、投資信託の基準価額も変動し、損失を被ることがあります。また、外貨建の資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。そのため、投資信託は元本が保証されているものではありません。

又、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては各投資信託の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## ● 投資信託に係る重要な事項について

・投資信託によっては、海外の証券取引所の休業日等に、購入、換金の申し込みの受付を行わない場合があります。

・投資信託によっては、クローズド期間として、原則として換金が行えない期間が設けられていることや、1回の換金(解約)金額に制限が設けられている場合があります。

・分配金の額は、投資信託の運用状況等により委託会社が決定するものであり、将来分配金の額が減額されることや、分配金が支払われないことがあります。

## ● 投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に以下のような手数料がかかります。手数料率はファンドによって異なり、下記以外の手数料がかかること、または、一部の手数料がかからない場合もあるため、詳細は各ファンドの販売会社へお問い合わせいただくか、各ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)等をご覧ください。

投資信託の購入時: 購入時手数料、信託財産留保額

投資信託の換金時: 換金(解約)手数料、信託財産留保額

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に受益者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等が実費としてかかります。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の費用がかかることがあります。また、一定の条件のもと目論見書の印刷に要する実費相当額が、信託財産中から支払われる場合があります。

<投資信託委託会社>

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第330号

加入協会: 社団法人投資信託協会

社団法人日本証券投資顧問業協会

日本証券業協会

本資料はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(以下、「当社」という。)が作成したものです。本資料は投資に係る参考情報を提供することを目的とし、特定の有価証券の勧誘を目的として作成したものではありません。また、当社が販売会社として直接説明するために作成したものではありません。当社は信頼性が高いとみなす情報等に基づいて本資料を作成しておりますが、当該情報が正確であることを保証するものではなく、当社は、本資料に記載された情報を使用することによりお客様が投資運用を行った結果被った損害を補償いたしません。本資料に記載された意見・見通しは表記時点での当社の判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではありません。また、当該意見・見通しは将来予告なしに変更されることがあります。

本資料に記載されている、リスク、費用、留意事項等を必ずご覧ください。

## お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

### 手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.20750%（但し、最低 2,625 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を当社との相対取引によりお買付けいただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

### ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会: 日本証券業協会、社団法人 日本証券投資顧問業協会、社団法人 金融先物取引業協会、  
一般社団法人 第二種金融商品取引業協会